



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マキヤ
 コード番号 9890 URL <http://www.makiya-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川原崎 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理・財務統括部長 (氏名) 矢部 利久 TEL 0545-36-1000
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	62,876	2.8	417	△14.4	821	△1.6	124	△55.6
29年3月期	61,144	1.8	487	△20.7	835	△6.1	280	△49.8

(注) 包括利益 30年3月期 △56百万円 (-%) 29年3月期 319百万円 (1.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	12.46	—	0.9	2.7	0.7
29年3月期	28.09	—	2.0	2.8	0.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	29,906	13,815	46.2	1,383.84
29年3月期	30,369	14,022	46.2	1,404.53

(参考) 自己資本 30年3月期 13,815百万円 29年3月期 14,022百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,657	△905	△1,026	1,048
29年3月期	2,133	△1,865	254	1,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	149	53.4	1.1
30年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	149	120.4	1.1
31年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		42.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,140	1.2	290	54.1	350	44.0	175	17.2	17.52
通期	63,100	0.4	780	24.8	890	8.3	350	181.3	35.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	10,540,200株	29年3月期	10,540,200株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期	556,722株	29年3月期	556,722株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

30年3月期	9,983,478株	29年3月期	9,983,478株
--------	------------	--------	------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	62,777	2.8	311	△10.7	713	3.1	55	△70.6
29年3月期	61,071	1.8	348	△29.3	691	△9.5	190	△55.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	5.59	—
29年3月期	19.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	29,471		13,703	46.5			1,372.56	
29年3月期	29,978		13,980	46.6			1,400.33	

(参考) 自己資本 30年3月期 13,703百万円 29年3月期 13,980百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	31,090	1.2	235	55.1	290	43.2	137	11.0	13.72
通期	63,000	0.4	660	25.5	760	6.6	270	383.0	27.04

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ、引続き緩やかな景気回復基調で推移しております。海外においては、米国の景況感が改善しているもののトランプ政権の動向や、世界的な地政学的リスクが海外経済の下押し圧力となる可能性があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

個人消費につきましては、雇用者所得は穏やかな回復傾向にあるものの、原材料価格・エネルギー価格の上昇により消費者マインドに足踏みがみられるなど、依然として不透明な状況で推移しております。

当小売業界におきましても、消費者の将来不安に対する生活防衛志向、競合店出店に伴う「価格競争」の激化など、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、「品揃え」の充実と「価格」の安さの実現、「品質」の改善と「サービス」の充実強化を重点施策として取り組んでおります。特に「品揃え」の充実と「価格」の安さの実現においては、弊社が食品商品分野で加盟している「CGCグループ」と非食品商品分野で加盟している「NID(日本ドラッグチェーン会)」、並びに自社開発も含めた「PB(プライベートブランド)商品」の販売を強化し、これら「PB商品」売上の該当部門売上に占める売上構成比を前連結会計年度末時点の6%から当連結会計年度末時点では、約10%まで引き上げております。

また、当社グループは、社会貢献活動にも力を入れており、昨年の藤枝市への福祉車両の寄贈に続き、今年は沼津市に福祉車両、公用車、玩具を寄贈し、子育て支援や児童福祉などの各事業で活用されております。

当連結連結会計年度の店舗政策につきましては、店舗の建替による新規開店と業態変更により、生鮮&業務スーパー店舗を2店舗、エスポット店内にザ・ダイソーチェーン店を3店舗出店いたしました。

区分	店舗名	年月	備考
開店	ダイソーエスポット新横浜店 (横浜市)	平成29年5月	新規開店
改装	マミー中野店(富士市)	平成29年7月	ポテト中野店を業態変更
新規開店	マミー広見店(富士市)	平成29年9月	ポテト広見店を建替
開店	ダイソーエスポット淵野辺店 (相模原市)	平成29年10月	新規開店
開店	ダイソーエスポット富士店 (富士市)	平成29年12月	新規開店

売上高

当連結会計年度の売上高は、628億76百万円(前年同期比2.8%増)となりました。『フード(食品)部門』につきましては、競合店の出店等の影響があったものの、引続き「エスポット(フード)部門」「業務スーパー」「マミー」を中心に順調に推移し、生鮮及び加工食品ともに前年同期を3%以上上回る結果となりました。『ノンフード(非食品)部門』につきましては、ヘルス&ビューティー商品、カー用品、灯油等が前年同期を上回ったものの、生活関連商品や家電商品、レジャースポーツ用品等の販売が低調だったため、前年同期をわずかに下回る結果となりました。「ハードオフ」「エ・コモード」等の専門店につきましては、引続き堅調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。

営業利益及び経常利益

当連結会計年度の営業利益は、4億17百万円(前年同期比14.4%減)、経常利益は、8億21百万円(前年同期比1.6%減)となりました。これは、「PB商品」の導入並びに「原価改善」の取り組みにより、『ノンフード部門』『フード部門』ともに売上総利益率が改善されたことと、経費の削減効果により、既存店の経常利益は前年を上回ったものの、前連結会計年度に新規出店した店舗の件費や固定費負担の増加、当連結会計年度に建替え、改装した店舗の投資一時経費の増加により、販売費及び一般管理費が増加したこと等によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、1億24百万円(前年同期55.6%減)となりました。これは、減損損失を5億45百万円計上したことによるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は299億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億63百万円減少いたしました。

流動資産は、75億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して46百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が2億74百万円減少したものの、商品が1億36百万円、売掛金が1億20百万円及び流動資産のその他に含まれる未収消費税が83百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、223億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億9百万円減少いたしました。これは、減損損失の計上等により有形固定資産が4億87百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は160億90百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億56百万円減少いたしました。

流動負債は、101億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億71百万円増加いたしました。これは、流動負債その他に含まれる未払消費税が93百万円、未払金が64百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、59億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億28百万円減少いたしました。これは、長期借入金が3億42百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、138億15百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億6百万円減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比較して2億74百万円減少し、10億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2億76百万円、減価償却費が11億54百万円、減損損失が5億45百万円あったこと等により、16億57百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新店の建設等による有形及び無形固定資産の取得による支出が7億56百万円、敷金及び保証金の差入による支出が1億47百万円あったこと等により、9億5百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が13億円あったものの、長期借入金の返済による支出が16億99百万円、リース債務の返済による支出が4億50百万円あったこと等により、10億26百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	46.8	47.7	47.5	46.2	46.2
時価ベースの自己資本比率(%)	16.2	19.7	20.4	21.2	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	3.5	6.0	5.4	3.6	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.2	18.4	22.8	51.4	50.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注) 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度におきましては、企業の設備投資や個人消費の緩やかな回復が見込まれるものの、「競合店の出店」や「価格競争の激化」等により依然として厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような環境のもと、当社グループは、お客様の「買い物代行者」として、お客様の「毎日の生活」を、より豊かに、楽しく、健康で、快適にする「高品質な商品」を、「安心の安さ」と「温かいサービス」でご提供できるお店を目指して、既存店の活性化と新規出店を図ってまいります。

また、従来、テナント等からの不動産賃貸に係る収入を営業外収益の受取家賃及び販売費及び一般管理費の不動産賃借料の相殺にて計上し、営業外収益の受取家賃に係る費用を営業外費用の不動産賃貸費用に計上しておりましたが、店舗のテナント誘致によるシナジー効果や、保有不動産の有効活用の重要性が増したことから、テナントからの賃貸収入の収益性の実態をより適切に表示するため、翌連結会計年度より営業収入及び販売費及び一般管理費に計上する方法に変更いたします。

その結果連結業績見通しとして、平成31年3月期の業績は売上高631億円(前年同期比0.4%増)、営業利益7億80百万円(前年同期比24.8%増)、経常利益8億円90百万(前年同期比8.3%増)、当期純利益3億50百万円(前年同期比181.3%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展望に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することが望ましいと考えております。

当期の配当金につきましては、中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、併せて年間配当15円といたしました。

また、次期の配当金といたしましては、当期と同様に中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、併せて年間配当15円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,658	1,048,964
売掛金	476,442	596,614
商品	5,301,364	5,437,704
繰延税金資産	106,907	97,788
その他	287,062	360,923
貸倒引当金	△380	△703
流動資産合計	7,495,055	7,541,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,286,193	24,589,720
減価償却累計額	△14,589,113	△15,340,339
建物及び構築物(純額)	9,697,079	9,249,381
機械装置及び運搬具	396,472	392,067
減価償却累計額	△375,148	△378,338
機械装置及び運搬具(純額)	21,323	13,728
工具、器具及び備品	454,621	467,838
減価償却累計額	△399,201	△419,456
工具、器具及び備品(純額)	55,419	48,381
土地	7,470,102	7,597,947
リース資産	2,392,208	2,470,569
減価償却累計額	△1,334,470	△1,556,343
リース資産(純額)	1,057,738	914,226
その他	9,497	—
有形固定資産合計	18,311,161	17,823,665
無形固定資産		
リース資産	39,731	75,694
その他	624,954	569,826
無形固定資産合計	664,685	645,521
投資その他の資産		
投資有価証券	1,253,111	991,263
繰延税金資産	245,218	429,856
敷金及び保証金	2,388,972	2,444,949
その他	11,454	29,791
投資その他の資産合計	3,898,756	3,895,862
固定資産合計	22,874,603	22,365,048
資産合計	30,369,658	29,906,340

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,856,500	4,776,546
短期借入金	2,867,555	2,811,183
1年内償還予定の社債	27,500	—
リース債務	394,079	430,970
未払金	1,233,101	1,297,705
未払法人税等	134,421	181,449
賞与引当金	99,224	136,869
役員賞与引当金	2,730	2,575
ポイント引当金	85,564	82,060
その他	273,588	426,359
流動負債合計	9,974,265	10,145,720
固定負債		
長期借入金	3,662,847	3,319,952
リース債務	807,746	757,673
退職給付に係る負債	830,688	815,817
役員退職慰労引当金	105,739	80,840
資産除去債務	539,178	554,032
その他	427,007	416,728
固定負債合計	6,373,207	5,945,044
負債合計	16,347,472	16,090,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	11,784,673	11,759,325
自己株式	△446,185	△446,185
株主資本合計	13,620,435	13,595,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	556,886	373,566
退職給付に係る調整累計額	△155,135	△153,079
その他の包括利益累計額合計	401,750	220,487
純資産合計	14,022,186	13,815,575
負債純資産合計	30,369,658	29,906,340

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	61,144,688	62,876,473
売上原価	48,122,600	49,359,672
売上総利益	13,022,088	13,516,801
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	618,716	617,006
給料及び手当	4,259,975	4,448,274
賞与引当金繰入額	99,224	136,869
退職給付費用	83,259	119,721
役員退職慰労引当金繰入額	9,310	9,530
水道光熱費	972,411	1,028,851
不動産賃借料	1,613,607	1,643,678
その他	4,878,111	5,095,482
販売費及び一般管理費合計	12,534,615	13,099,413
営業利益	487,472	417,387
営業外収益		
受取利息	737	35
受取配当金	16,721	17,512
受取家賃	464,460	440,138
受取手数料	69,889	67,839
仕入割引	4,232	6,163
還付消費税等	—	83,923
その他	87,336	80,795
営業外収益合計	643,377	696,408
営業外費用		
支払利息	41,493	33,629
不動産賃貸費用	235,695	232,475
その他	18,352	26,141
営業外費用合計	295,541	292,247
経常利益	835,308	821,549
特別利益		
受取保険金	26,996	—
特別利益合計	26,996	—
特別損失		
減損損失	320,930	545,360
店舗閉鎖損失	12,976	—
火災損失	26,454	—
賃貸借契約解約損	20,599	—
特別損失合計	380,961	545,360
税金等調整前当期純利益	481,343	276,189
法人税、住民税及び事業税	215,749	249,657
法人税等調整額	△14,899	△97,872
法人税等合計	200,849	151,784
当期純利益	280,494	124,404
親会社株主に帰属する当期純利益	280,494	124,404

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	280,494	124,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,281	△183,319
退職給付に係る調整額	△97,207	2,056
その他の包括利益合計	39,074	△181,263
包括利益	319,569	△56,858
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	319,569	△56,858
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,198,310	1,083,637	11,653,931	△446,185	13,489,692
当期変動額					
剰余金の配当			△149,752		△149,752
親会社株主に帰属する当期純利益			280,494		280,494
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	130,742	—	130,742
当期末残高	1,198,310	1,083,637	11,784,673	△446,185	13,620,435

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	420,604	△57,928	362,676	13,852,369
当期変動額				
剰余金の配当				△149,752
親会社株主に帰属する当期純利益				280,494
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,281	△97,207	39,074	39,074
当期変動額合計	136,281	△97,207	39,074	169,817
当期末残高	556,886	△155,135	401,750	14,022,186

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,198,310	1,083,637	11,784,673	△446,185	13,620,435
当期変動額					
剰余金の配当			△149,752		△149,752
親会社株主に帰属する当期純利益			124,404		124,404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△25,347	—	△25,347
当期末残高	1,198,310	1,083,637	11,759,325	△446,185	13,595,087

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	556,886	△155,135	401,750	14,022,186
当期変動額				
剰余金の配当				△149,752
親会社株主に帰属する当期純利益				124,404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△183,319	2,056	△181,263	△181,263
当期変動額合計	△183,319	2,056	△181,263	△206,611
当期末残高	373,566	△153,079	220,487	13,815,575

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	481,343	276,189
減価償却費	1,101,919	1,154,887
減損損失	320,930	545,360
店舗閉鎖損失	12,976	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	41	323
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,069	37,645
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,579	△155
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3,613	△3,504
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△64,823	△11,934
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,910	△24,899
受取利息及び受取配当金	△17,459	△17,547
受取保険金	△26,996	—
支払利息	41,493	33,629
売上債権の増減額(△は増加)	△39,732	△120,172
たな卸資産の増減額(△は増加)	371,196	△134,769
仕入債務の増減額(△は減少)	238,888	△79,953
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34,894	127,333
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△83,923
その他	50,544	166,428
小計	2,394,078	1,864,937
利息及び配当金の受取額	17,459	17,547
保険金の受取額	26,996	—
利息の支払額	△41,481	△32,898
法人税等の支払額	△263,065	△192,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,133,987	1,657,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,978,685	△756,350
貸付金の回収による収入	7,767	4,603
敷金及び保証金の差入による支出	△40,864	△147,702
敷金及び保証金の回収による収入	162,320	2,613
その他	△16,361	△8,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,865,823	△905,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△590,000	—
長期借入れによる収入	3,000,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,530,729	△1,699,265
社債の償還による支出	△63,000	△27,500
リース債務の返済による支出	△412,418	△450,075
配当金の支払額	△149,816	△149,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,036	△1,026,618
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	522,200	△274,693
現金及び現金同等物の期首残高	801,458	1,323,658
現金及び現金同等物の期末残高	1,323,658	1,048,964

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、食品、家庭用品、D I Y用品等の一般消費財の仕入販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,404円53銭	1,383円84銭
1株当たり当期純利益	28円09銭	12円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	280,494	124,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	280,494	124,404
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	14,022,186	13,815,575
普通株式に係る純資産額(千円)	14,022,186	13,815,575
普通株式の発行済株式数(千株)	10,540	10,540
普通株式の自己株式数(千株)	556	556
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	9,983	9,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。